

2024



11

No. 241

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

フリーランス・事業者間取引適正化等法

【著】公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課フリーランス取引適正化室・厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室

いよいよ2024年11月に施行となる、「フリーランス新法」を政令・省令・規則・指針・ガイドラインを踏まえ、公正取引委員会、厚生労働省の担当者が逐条解説の形式でわかりやすく解説する。独占禁止法、下請法、労働関係法令等と新法との関係についても言及された、新法対応のための必携書。

A5判並製／256頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3101-4

逐条解説 改正相続法

【著】堂蘭 幹一郎(前法務省大臣官房審議官(現東京地方裁判所判事))・脇村 真治(前法務省民事局参事官(現農林水産省大臣官房法務支援室長))・神吉 康二(前法務省民事局付(現東京地方裁判所判事))・宇野 直紀(法務省民事局付)

相続法制の全般的な見直しを行った「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律(平成30年法律第72号)」と、その一部に相続法制の見直しを含む「民法等の一部を改正する法律(令和3年法律第24号)」により改正された民法の相続に関する各条文について、立案担当者がわかりやすく解説。

A5判並製／320頁／予価:3,520円(税込) ISBN未定

実践 契約書チェックマニュアル

〔新訂版〕(仮)

【編】弁護士法人飛翔法律事務所

ビジネスの現場にて頻繁に直面する契約書の条項例を紹介し、そのチェックポイントと変更例を示してわかりやすく解説。Q&Aや用語解説も内容を充実させた「契約書チェック」における必携書。2019年に経済産業調査会より刊行された『改訂3版 実践 契約書チェックマニュアル』の全面改訂版。

A5判並製／450頁／予価:4,180円(税込) ISBN未定

発信者情報開示・削除請求の実務〔第2版〕

インターネット上の権利侵害への対応

【著】岡田 理樹(弁護士)・長崎 真美(同)・森 麻衣子(同)・奥富 健(同)・鹿野 晃司(同)・箴島 大輔(同)

インターネット上の権利侵害情報への対処法について、被害者側、加害者側、プロバイダ側の三者それぞれの立場に立って実践的に論じる。令和6年に大幅改正された情報流通プラットフォーム対処法について概観するとともに、最新の裁判例や実務動向を盛り込んだ実務必携の書。

A5判並製／450頁／予価:5,500円(税込) ISBN未定

戦略のための戦術 (仮)

CORE8 日本の法務部門の場合

【著】日本版リーガルオペレーションズ研究会

その業務、採用、テック導入は、誰がどこに向かうためなのか。自部門の現在地と目的地、それらと社会・経営課題の関係は。昭和・平成年間からの先行論稿を丹念に辿りつつ、コーポレートが「戦略」の冠を戴くための枠組みを、法務部門運営におけるふんだんな戦術例とともに記す実務書。

四六判並製／250頁／予価：3,000円(税込) ISBN未定

日本のトップ100社の コーポレート・ガバナンス2025

【編著】森・濱田松本法律事務所

PBR1倍割れ問題、経営トップ再任議案への賛成率の変化、サステナビリティへの取組み、役員報酬水準…TOPIX100を構成するトップ企業が直面するコーポレート・ガバナンス関連の問題について、多くのグラフを用いて簡潔かつ明瞭にデータを紹介。経営者や投資家など関係者必携の1冊。

A5判並製／250頁／予価：3,850円(税込) ISBN未定

中国商事法研究 第2巻

中国会社法の理論と実務

【編】神田 秀樹 (学習院大大学院法務研究科教授・東京大学名誉教授)・
朱 大明 (東京大学大学院法学政治学研究科特任教授)

好評の『中国証券法制の理論と実務』に続く「中国商事法研究」の第2巻。監査委員会制度、法人格否認、支配株主規制、実質的支配者の識別基準など11論点を掲げ、中国会社法制の現在の姿について、中国の研究者が実務を踏まえて論じる。

A5判上製／320頁／予価：5,500円(税込) ISBN未定

事例でわかる インサイダー取引 [第2版]

【編著】戸嶋 浩二 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)

【著】久保田 修平 (同)・宮田 俊 (同)・清水池 徹 (同)・芳川 雄磨 (同)・須賀 裕哉 (同)・西條 景 (同)・江角 航介 (同)・古橋 悠 (同)

「インサイダー取引規制は、ビジネス法務の中でもあまり評判の良くない規制の一つであろう」(本書初版「はしがき」)。窮屈で厄介に思えるインサイダー規制の羅針盤として好評を博した初版から11年、金商法の理論面・実務面における議論の進展を丁寧に跡付け、課徴金事例・裁判例を網羅的に検討した令和版。

A5判並製/512頁/予価:5,720円(税込) ISBN未定

No image

グローバル・リスクマネジメントの実況中継

平時・緊急対応、海外子会社管理、ケース・スタディを中心に

【著】野中 高広 (モリソン・フォスター法律事務所 弁護士)

海外子会社管理や、平時・緊急対応などのトピックにつき、ケーススタディを含む実例を交えた臨場感のある「実況中継」。正解のない問題への考え方の道筋や本質へと迫ろうとする「受講生」との対話形式を通じ、筆者のコンプライアンスへの情熱と爽やかな向き合い方が感じられる待望の実務書。

A5判並製/208頁/2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3093-2



多様なリスクへの法的対応と民事責任

【編著】大塚 直 (早稲田大学法学学術院教授)・米村 滋人 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

公害、自動車や鉄道等の大規模事故、原発、食品、医薬品・予防接種・医療事故、AIによる自動運転システム、自然災害、気候変動など、現代社会における多様なリスク・不確実性と不法行為法の関係を法的に追究する。

A5判並製/560頁/7,700円(税込) ISBN978-4-7857-3121-2



ゲノム法

【著】吉田 和央 (弁護士)

入社希望者のゲノム情報をもとに採否判断し、契約希望者のゲノム情報をもとに保険加入の可否を判断することは許されるか。人間の、農水産物の自由なゲノム改変は許されるか。技術が「ヒトゲノム」「ヒト以外の生物のゲノム」の解析から改変までを可能にした今、その法的・倫理的問題を学ぶ。

A5判並製/240頁/3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3090-1



フィリピンのビジネス法務 (仮)

【編著】園田 観希央 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)・井上 淳 (同)

フィリピンでビジネスを展開する日本企業にとって重要となる法令の基本的な内容と実務上の論点を紹介し、実務の現場で有用な指針を提示する。会社法の大改正、競争法やデータプライバシー法の施行、外資規制の一部緩和など重要な法整備が進んでいる最新法令も網羅。

A5判並製/250頁/予価:3,300円(税込) ISBN未定

No image

Webセミナー
配信中

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

PICK UP

- 株主総会実務講座(全4講セット)
- コーポレートガバナンスに関する実務講座(全10講セット)

会社法・株主総会

- 株式事務の基礎知識と担当者の役割
- 基礎から学びたい人のための株主総会事務局の実務
- ベーシック会社法
- 株式会社法基礎講座

企業法務

- 実践で学ぶ契約書審査業務の勘所 [大阪会場開催限定]
- 3時間で全体像を掴む! BtoC取引法務の基礎
- 企業法務における宣伝・マーケティング
- 3時間で分かる 個人情報保護法の基礎と実務
- 裁判例を通じて学ぶ 事業者のための製造物責任法の実務と応用

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



個人情報関連法令スピードチェック

【編著】影島 広泰 (牛島総合法律事務所 弁護士)

【著】牛島総合法律事務所データプライバシー&テクノロジーチーム

法務担当者必携。

個人情報関係法令・ガイドラインをスピード確認

個人情報の取扱いに関する規律は個人情報保護法だけでなく、各種業法・ガイドライン等多岐にわたる。本書は、個人情報に関する案件に従事する法務担当者のために、関連する業法・ガイドライン等を網羅的に拾い上げて解説を付し、具体的な案件において問題となりうる規律を素早く確認できるように工夫した。

A5判並製／384頁／4,840円(税込) ISBN978-4-7857-3078-9 2024年9月刊



個人情報保護法

【著】岡田 淳 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)・北山 昇 (同)・小川 智史 (同)・松本 亮孝 (同)

【監修】宍戸 常寿 (東京大学大学院法学政治学研究所教授)

個人情報・プライバシーを巡る議論をふまえ
法律と運用、実務の発展をめざす

条文やガイドラインからは明らかでない論点も取り上げ、実務家目線での踏み込んだプラクティスを解説。第一線の研究者との対話の成果としてのディスカッションも織り込み、実務家では見落としがちな俯瞰的な視点からも解説。

A5判上製／948頁／9,900円(税込) ISBN978-4-7857-3099-4 2024年8月刊



設例で学ぶ 個人情報保護法の基礎

【著】木村 一輝 (丸の内総合法律事務所 弁護士)

設例をはさみながら、

企業内での個人情報の適切な扱い方について具体的に解説

企業は日常的に、個人情報の「ライフサイクル」(収集・利用・消去)に即しつつ、個人情報保護法に沿った実務を行わなくてはならないが、法規制が念頭に置いているイメージがつかみにくい場合がある。法制度の解説の合間に設例を多く挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎固め」のための書。

A5判並製／288頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3072-7 2024年7月刊



生成AI法務・ガバナンス

未来を形作る規範

【著】 中崎 尚 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士)

生成AIをめぐる法務課題はガバナンスに直結する。
その実務対応を明晰に描く。

次の産業革命とも言われる生成AIの登場は、あらゆる情報と著作物を呑み込み、人々の働き方を変える。知的財産権や情報の取扱いにとどまらぬ大きなインパクトを企業法務に与えており、経営者も実務担当者も、強い意識改革を迫られている。近未来を視野に入れた生成AI法務の姿について、そのメカニズム・倫理面にも触れながら実務的に論ずる。

A5判並製／512頁／5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3070-3 2024年7月刊



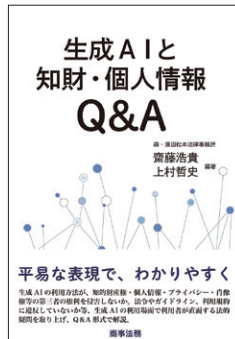
生成AIと知財・個人情報Q&A

【編著】 齋藤 浩貴 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)・上村 哲史 (同)

生成AIの利用にあたって留意すべき法的ポイントを
Q&A形式で解説

利用方法が、知的財産権・個人情報・肖像権その他人格権等の第三者の権利を侵害しないか、法令やガイドライン、利用規約に違反していないか。生成AIの利用場面で利用者がぶつかる法的疑問を取り上げ、Q&A形式で解説。

A5判並製／288頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3071-0 2024年7月刊



別冊NBL No.190

AI事業者ガイドライン(第1.0版)

【監修】 経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 情報処理基盤産業室・総務省 情報流通行政局 参事官室

AI事業者ガイドライン本体と
立案担当者解説を1冊にまとめる

生成AI等の急激な普及に対応すべく、経済産業省と総務省にてとりまとめた「AI事業者ガイドライン(第1.0版)」の本体と別添資料の一部、さらに立案担当者解説を1冊にまとめる。ガイドライン策定に関与した委員らが民間事業者の対応をテーマに行ったセミナーの内容も別添資料として収録する。

B5判並製／240頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-7162-1 2024年9月刊



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1275(2024. 10. 1号)

【新連載】 戦略法務の実践
戦略法務・ガバナンス研究会

【論説】 副業・兼業をめぐる今後の課題の考察
伊藤 憲昭 (弁護士)

▶ No. 1276(2024. 10. 15号)

【論説】 こどもの個人情報取扱いをめぐる論点
AI法研究会・プライバシー部会

【論説】 民事調停官実務(上)
宇田川 博史/長谷川 裕 (弁護士)

【新連載】 「ビジネスと人権」の現在
塚田 智宏 (弁護士)

B5判/毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料: 【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料: 【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版/商事法務



▶ No. 486(2024年9月号)

【巻頭言】 株主総会実務におけるサイバーセキュリティの重要性/
奥山 健志 (弁護士)

【主要記事】 障害者差別解消法改正を契機とした株主総会における「環
境の整備」の取組事例について/中川 雅博 (三菱UFJ信託銀行)

指名委員会等設置会社の分析——2024年/塚本 英巨 (弁護士)

株主提案権の事例分析 (2)——2023年7月総会~2024年6月総会/
牧野 達也/林 良樹 (三菱UFJ信託銀行)

ESG株主に聞く〈第8回〉Asia Research and Engagement

【裁判動向】 東京機械製作所からの主要株主に対する短期売買利益提供
請求事件控訴審判決 (東京高判令6・7・31)

【2024年6月総会】 目的事項の表示・付議議案

【総会分析】 2024年8月総会87社の分析

A4判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料: 【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料: 【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

